



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
4月30日
発行

第30回 臨時号「正念場を迎えた新型コロナ相場」

～ 早期の出口戦略は、是か非か ～

初めに

国内では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下新型コロナ)の感染拡大防止の為、今もなお自粛規制が続いていますが、その一方で、海外ではロックダウン(都市封鎖)のような厳しい規制を緩和しようという動きも目立ってきました。今回は各国の「出口戦略」を取り上げます。

出口戦略とは

「出口戦略」は、軍事や企業経営などで使われる用語で、大きな作戦やプロジェクトから撤退するときに使われる言葉です。今回は如何にして新型コロナの被害を最小限に抑えながら規制を緩和し、経済活動を再開させて行くかが出口戦略の中身となります。

出口に向かう欧州諸国

ここからは、各国の出口戦略の現状を見てみます。欧州では、既にドイツやオーストリアで小規模店の営業が認められています。今後はイタリアやスペインが出口戦略を開始する予定です。イタリアでは、州内での人の移動の自由化や製造業の営業再開、スペインでは、運動や散歩の為の外出許可の他、建設業などの営業再開などが報じられています。フランスについても、外出規制の緩和が報じられています。このように、欧州主要国は、段階的な出口戦略で足並みを揃えつつありますが、初期対応の遅れが響き、状況改善が進んでない英国は、早期の出口戦略に慎重な模様です。

混乱する米国の出口戦略

欧州主要国は、英国を除いて段階的な出口戦略で足並みを揃えつつありますが、国内で足並みが揃っていないのが米国です。そうなった理由は2つあります。1つは、国土が広く州ごとに新型コロナの被害状況が異なること。もう1つは、共和党と民主党の対立です。米国で新型コロナの被害が大きかった地域として挙げられるのがニューヨークとカリフォルニアですが、どちらも民主党の支持基盤で、共和党が基盤とする南部諸州の被害は比較的小さかった模様です。更に、選挙を控えて一刻も早く経済活動を再開させたいトランプ大統領の思惑もあり、「出口戦略に前向きな共和党」対「出口戦略に慎重な民主党」の図式が出来上がってしまいました。今後はトランプ氏が提唱した「3つの指針」に基づき、各州の知事が規制緩和の時期を判断、決定することになっています。既にジョージアなどの州では規制の緩和が始まっています。

出口戦略と株式市場

最後に、出口戦略と株式市場の関係に触れておきます。基本的には、出口戦略は株価にとってプラス材料ですが、経済活動の正常化を急ぐあまりの拙速な出口戦略は、新型コロナの再燃を引き起こすリスクがあります。慎重に出口戦略を進めようとしている欧州各国に問題はないと思いますが、やはり問題はトランプ氏です。選挙を意識して、新型コロナの再燃を引き起こすリスクには警戒が必要でしょう。

(追記) 最近日本では、学校の新学期を4月から9月に変更するという議論が出ていますが、個人的にはどちらという事ではないのですが、新型コロナが沈静化していない現時点では、こうした議論は早過ぎるもので、沈静化した後に議論すべきだと思います。株式市場においても、この議論が外国人投資家などに日本人の危機意識の無さを示すものと受け取られ、売りを招くリスクがあることを指摘しておきます。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。